

政府関係機関移転総括的評価方針（更新案）の 概要について

令和 5 年 3 月 17 日

政府関係機関移転の総括的評価に向けた検討会

「政府関係機関移転の総括的評価に向けた検討会」の開催について

※ 2022年度から対象機関の実態把握を行うための調査等が検討事項に加わったため、「政府関係機関移転評価方針検討会」から「政府関係機関移転の総括的評価に向けた検討会」へと名称を変更

検討会開催の背景・検討概要

- 政府関係機関の地方移転の取組について、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月閣議決定）において、「有識者からの意見も考慮しつつ、政府においてフォローアップを引き続き進めるとともに、その結果を踏まえ、2023年度中に地方創生の効果、国の機関としての機能の発揮等について総括的な評価を行い、これを踏まえ必要な対応を行う」こととされた。
- 2023年度中の総括的評価に向け、2021年度に「政府関係機関地方移転総括的評価方針（案）」（以下「評価方針」という）をとりまとめた。
- 2022年度は「評価方針」踏まえ、①対象機関の実態把握を行うための調査（以下「総合調査」という）の具体的方法（2022年10～12月総合調査実施）、②総合調査結果を踏まえた評価方法、③優良事例やデジタル技術活用を含めた「評価結果活用の手引き」（以下「手引き」という）案、④評価結果を公表する際のフォーマット案、等について議論を行い、「評価方針」更新案をとりまとめた。

検討会の構成（敬称略・50音順）

秋野 有紀	早稲田大学教育・総合科学学術院 教授
伊藤 聡子	フリーキャスター、事業創造大学院大学 客員教授
坂田 一郎(座長)	東京大学 総長特別参与・FSI本部ビジョン形成分科会長
中川 雅之	日本大学経済学部 教授
山野 泰子	東京大学未来ビジョン研究センター 助教

主な検討内容等（2022年度）

回数	開催日時	主な議題	主要な議論・検討内容
第1回	2022年 9月7日(水)	総合調査の実施方法の検討	<ul style="list-style-type: none">総括的評価に際して、地域企業・住民の意見を収集することは重要であるためアンケートの実施が必要調査票に、移転取組に関してアピールできる/したいこと、取組上の課題について記入可能な自由記述欄を設定。回答内容の補足や、アピール事項に対する根拠資料の提出も可能とする「手引き」は評価結果の高低について論じるものではなく、評価結果を踏まえ、各移転機関における取組をより促進させることを趣旨としたものであることを明示する
	2022年12月	検討会委員・事務局による移転機関へのヒアリングを実施	
第2回	2022年 12月27日(火)	移転機関への総合調査等に基づく点数付け方針の検討	<ul style="list-style-type: none">総括的評価の目的は、各機関による自機関の進捗把握、並びに、機関に対して更なる取組推進・改善を促すことであるため、合計点等を他機関と比較する必要はない点数付けでは可能な限り恣意性を排除した、客観的な評価方法を用いる取組内容のオリジナリティ(独自性)が高い、もしくは、他の機関にない優れた点がある機関があれば、事例収集先候補として選定を検討
第3回	2023年 3月3日(金)	移転機関への総合調査等に基づく点数付け、「手引き」、結果取りまとめ方法の検討	<ul style="list-style-type: none">自由記述への記入や補足資料の提出があり、当該記述・資料内に、特徴的な取組(独創的、先進的な取組等。詳細は後頁参照)の記載があった評価項目については、加対象とする「手引き」については、本取組について知見等がない人にとっても理解しやすいものとなるよう、移転取組が始まった背景や経緯、評価の目的等についても明記する

「政府関係機関の移転取組に関する総括的評価に向けた総合調査」概要

- 2021年度に策定した「政府関係機関移転評価方針」における評価観点・評価項目・評価指標に係る取組状況の把握を目的とした調査(総合調査)を実施。移転取組種別(5種類)ごとに設問内容や回答様式を設定。
- 調査方法については、移転取組を推進する移転対象機関及び関係府県における取組の担当者を対象にした、A)「総合調査回答様式」と、B)「アンケート」を配布。後者については、有識者による評価方針検討の中で、取組の当事者以外の関係者の視点から見た各取組の捉え方についてもできる限り把握することが望ましいとされたことから、移転先機関で勤務、従事している現場職員、及び、業務上関連のある他機関の職員を対象にした「職員向けアンケート」、機関の移転により、その効果を受ける移転先地域の企業・住民を対象にした「住民アンケート」を可能な範囲で、実施頂くよう依頼。

総合調査：政府関係機関の地方移転に関する総括的評価に向けた実態の調査

調査目的：「政府関係機関移転評価方針」における評価観点・評価項目・評価指標に係る取組状況の把握、及び、特徴的な取組好事例の把握
 調査対象：「政府関係機関移転基本方針」にて定められた全57件の移転取組に係る機関(中央省庁7機関、研究機関・研修機関等23機関、移転先自治体)
 調査時期：A)「総合調査回答様式」：令和4年10月4日(火)～11月11日(金)、B)「アンケート」令和4年10月4日(火)～12月2日(金)
 調査内容：取組に係る基本的な情報(機関名、取組目的等)、評価指標に係る取組状況(3観点14項目60指標)、モニタリング指標、令和3年度の取組実績 等
 ※回答内容の詳細を確認するため、調査対象機関のうち7機関(中央省庁2機関、研究機関5機関)に対して、追加ヒアリングを実施

5つの移転取組種別ごとに、A)「総合調査回答様式」を設定
 複数の取組種別に該当する場合は該当する取組種別のシートすべてに回答記入



拠点の設置・整備



協議会等の体制整備

該当地域に全機能もしくは一部機能に係る拠点自体を移転し、移転先に人員を配置して業務を遂行

該当地域にて開催かつ複数のステークホルダーにて組成される会議体に参画



人材育成支援・技術協力等を開始

共同研究、研究連携等を開始



研修を開始

該当研究分野における人材の育成や技術向上に寄与するイベントを実施、ノウハウ・技術を提供

該当地域における地方公共団体・関連団体と共同・連携して研究を推進

当該地域において/当該地域のステークホルダーを巻き込んだ、研修やイベントを実施

		調査対象者			
		移転対象機関及び関係府県における取組の担当者	移転先機関で勤務、従事している現場職員	業務上関連のある他機関の職員	機関の移転により、その効果を受ける移転先地域の企業・住民
調査方法	A)「総合調査回答様式」(Excel)の配布	○			
	B)「アンケート」(Googleフォーム・Excel等)の配布		○ ※該当する全対象者に配布依頼	○ ※関係府県・機関間で依頼先を調整依頼	○ ※関係府県・機関間で配布方法を調整依頼

R5年度も実施

※「総合調査回答様式」については令和5年度においても移転機関等に対して調査を実施し、最新の情報を取得する。一部機関においてはアンケート等も実施することを検討。

※ 移転機関毎の取組内容や把握可能な情報の違いを考慮し、5つの取組種別(①拠点の設置・整備/②協議会等の体制整備/③人材育成支援・技術協力等を開始/④共同研究・研究連携等を開始/⑤研修等を開始)毎に調査すべき指標を設定し、設問もカスタマイズ

「政府関係機関移転総括的評価方針」点数付けの考え方(案)

- 取組状況にかかる60指標に関して把握した情報及びアンケートの回答に基づき、14項目別に点数付けを行う。
- ①機能確保、②費用抑制・体制整備に係る評価項目は減点方式(-2点～0点)で、③地方創生に係る評価項目は加点方式(0～2点)で、各評価項目毎の得点(基礎点)を算出(STEP 1)。記述式項目により、顕著な効果、先進的な取組が確認された評価項目については、評価項目単位で最大+0.5点の加点(STEP 2)を行う。

評価方法(点数付け)

- 60指標に係る総合調査の結果に基づき、14項目別に点数付けを実施(機関毎の合計点は算出しない)。3観点のうち、①機能確保、②費用抑制・体制整備は必ず充足すべき必要観点として減点方式(-2点～0点)で、③地方創生は充足すると良い十分観点として加点方式(0～2点)で項目毎の得点を算出。
- 移転機関ごとに設問の捉え方や記載粒度が異なるため、回答内容の補完を目的に、事務局による「回答様式の内容確認」や、検討会委員・事務局による「追加ヒアリング」を実施するとともに、回答様式とアンケートの回答を基に基礎点数付け(STEP 1)を行い、記述式の回答内容等も考慮し加点(STEP 2)した上で、最終的な点数を確定。STEP 2において加点対象と判断された評価項目については、評価項目単位で最大+0.5点の加点を行う。

内部要素

観点	①機能確保			②費用抑制・体制整備		
項目	(1) 業務の機能保持	(2) 情報の取得容易性の担保	(3) 職員のモチベーション維持	(4) 移転に付随した環境整備	(5) 移転に伴う組織体制の整備	(6) 移転に伴う費用抑制

外部要素

観点	③地方創生							
項目	(7) 移転先としての理解醸成	(8) 地方創生人材の育成	(9) 地方創生に係る戦略・計画策定	(10) 地域企業等との連携	(11) 機能の向上	(12) 地域における経済効果の創出	(13) 地域における社会的効果の創出	(14) 地域を超える波及効果の創出

Must Have
 移転で**必ず充足すべき観点**
 = **【必要観点】**
 として設定

評価	尺度
-1点超え0点以下	概ね、維持できている / 変化なし
-2点超え-1点以下	維持できていない / 悪化している
-2点	大きく維持できていない / 悪化している

※最大+0.5点加点

減点方式 ↓

Nice to Have
 移転で**充足すると良い観点**
 = **【十分観点】**
 として設定

評価	尺度
1点超え2点以下	順調に効果が出ている / 取組を推進できている
0点超え1点以下	ある程度効果が出ている / 取組を推進できている
0点	効果は出ていない / 取組を推進できていない

※最大+0.5点加点

↑ 加点方式

回答様式の内容確認

- 事務局にて、全機関の回答様式の内容を確認
- 回答様式における機関ごとの記載粒度等の差異の解消を目的に、回答の修正依頼や回答意図の確認等を実施

追加ヒアリング

- 取組状況を適切に把握し、回答内容の確認・補完を目的とした追加ヒアリングを実施
- 事務局による内容確認において回答が不十分と判断、または、回答の口頭による補完を希望した機関が対象

アンケートの集計

- 職員向けアンケートや住民向けアンケートは、一機関に対して複数の回答者からアンケートを回収
- 回収したアンケートを機関ごと、かつ、設問ごとに集計

点数付け ※詳細は次頁参照

【STEP 1】基礎点数付け

- 集計したアンケートと回答様式の数値入力、選択式項目について、点数付けを実施

【STEP 2】加点

- より適切な点数付けを行うため、基礎点数付けの結果を基に、記述式の回答内容や補足資料※1(追加ヒアリングでの聞き取り内容等を含む)を踏まえて点数を加点

※1：回答内容の情報の補完、取組実績のアピールや好事例等移転機関より任意で提出された資料(新聞や広報媒体を通じた取組実績の公表、プレスリリース、取組内容・実績の対内・外向け説明用資料等の電子データ)

「政府関係機関移転総括的評価方針」点数付け方法(案)

- STEP 1では、各評価項目に紐づく設問の回答形式が「**数値入力**」と「**選択式**」に該当する回答内容における、**基準の充足状況**(「数値入力」であれば、数値が一定の基準値(取組種別における中央値)を上回る/下回るかどうか、「選択式」であれば、選択が「ポジティブな回答」になっているか)を判定し、**基準を充足している/未充足な設問数に応じて、各評価項目の基礎点数を算出**。
- STEP 2では、「記述式」や「補足資料」等において「**移転取組に取り組んだからこそ成し遂げられた、もしくは、具体的/顕著な効果が既に表れている**」「**他機関にない独創的もしくは先進的な取り組みをしている**」ことが読み取れた場合、**加点対象と判断**。記述式設問の合計数に対する加点対象の設問数の割合を最大加点(0.5点)に乗じて算出される点数「(該当する評価項目における**加点対象と判断した記述式の設問数**÷**該当する評価項目における記述式の設問合計数**)×**最大加点(0.5点)**」を、STEP 1の**基礎点数に加点**し、評価項目ごとの**評価点数**とする。

評価方法 (STEP 1 とSTEP 2 における点数付け詳細)

【STEP 1】数値入力と選択式の回答内容を踏まえ**基礎点数付け**

各設問に対する
充足状況判断

各設問における基準の充足状況を以下の観点から判断

評価項目に対する
充足状況判断

各設問の基準の充足状況を踏まえ、評価項目に対する充足状況を以下の観点から判断

基礎点数付け

評価項目の基礎点数を算出

【STEP 2】

記述式の回答内容等を基に**加点**

評価項目
ごとの
評価点数

数値入力
(時系列・
予実比較)

- 同機関における数値(時系列・予実比較)が**維持もしくは向上しているかどうか**

数値入力

- 数値が一定の**基準値(取組種別における中央値)**を上回る/下回るかどうか

選択式
(5段階)

- 回答が以下に該当する**ポジティブな回答かどうか**
 ▶ 5段階※¹の選択肢：「1」または「2」の選択肢を選択した場合
 ▶ 3段階※²の選択肢：「はい」の選択肢を選択した場合

選択式
(3段階)

- 各評価項目における全ての選択式(5段階, 3段階)の設問のうち、**ポジティブな回答がいくつあるか**

- 各評価項目における全ての数値入力の設問のうち、数値が維持・向上している/基準値を上回っている/下回っている**回答がいくつあるか**

- 評価項目に紐づく設問における基準の**充足/未充足数に応じて**、基礎点数を算出

※該当評価項目が減点方式の場合は「未充足数」、加点方式の場合は「充足数」を分子とした係数を、最低点(減点方式：-2点)か最高点(加点方式：2点)に掛け合わせ

【イメージ】

評価項目A	充足状況	①機能	③
		②費用	地方創生
		減点方式	加点方式
設問1	○	1/5	4/5
設問2	○		
設問3	○		
設問4	×	未充足(×)数	充足(○)数
設問5	○		
		↓	↓
		-2×1/5 =-0.4点	2×4/5 =1.6点

記述式

- 回答様式やアンケートの記述式の回答内容、機関から提出された補足資料等を基に、「**移転取組に取り組んだからこそ成し遂げられた、もしくは、具体的/顕著な効果が既に表れている**」「**他機関にない独創的もしくは先進的な取り組みをしている**」ことが読み取れた場合に「**加点対象の設問**」とする

補足資料等(追加ヒアリングでの聞き取り内容等を含む)

以下式で算出される「**加点点数**」をSTEP 1の**基礎点数に加点**

$$\frac{\text{加点対象の設問数}}{\text{記述式の設問合計数}} \times \text{最大加点} = \text{加点点数}$$

基礎点数
+
加点

※¹：「1よく知っている」「2知っている」「3あまり知らない」「4全く知らない」「5分からない」等、1・2はプラス面の回答、3・4はマイナス面の回答

※²：「はい」「いいえ」「分からない」の3段階、「はい」がプラス面の回答、「いいえ」「わからない」はマイナス面の回答

評価の可視化及び「評価結果活用の手引き」取りまとめイメージ

- 評価結果については、図表を用いてわかりやすく整理し、**取組種別ごとの結果をまとめた「取組種別サマリ」**及び**機関別に分析した「機関別サマリ」**の2種を作成。
- 評価結果やヒアリングを通じて得られた好事例については、**取組種別毎の共通した特徴・ポイントと取組好事例を掲載した「評価結果活用の手引き(仮称)」**に取りまとめることで、各移転機関において評価結果を活用した取組改善につながることを期待。

評価の可視化イメージ

令和5年度更新

移転機関毎の取組内容や把握可能な情報の違いを考慮し、全機関の結果を5つの取組種別に分析した取組種別サマリ、機関別に分析した機関別サマリに分けて取りまとめ。

取組種別 サマリイメージ

主な特徴を記載

3 観点別に見た取組内容の傾向を記載

取組種別/機関別の取組特性(移転目的、移転経過期間等)をグラフで表現

点数付けをレーダーチャートで表現

機関別 サマリイメージ

※機関別サマリは1機関1シートを作成

機関の取組概要を記載

主な特徴を記載

3 観点別に見た取組内容の傾向を記載

取組種別/取組特性(移転目的、移転経過期間等)を表現

点数付けをレーダーチャートで表現

「評価結果活用の手引き」(仮称)イメージ

令和5年度更新

評価結果を、取組の達成度の把握のみならず、移転取組の共通指針に関する理解深化、移転効果の増進に向けた改善に活用してもらうため、各取組種別重要ポイントと取組好事例をまとめた「評価結果活用の手引き」(仮称)を作成。

取組種別 重要ポイント

優良事例に共通してみられた、取組種別毎の取組の特徴・ポイントを整理

上記ポイントにかかる取組好事例の概要や取組推進上のヒントなどを記載

取組種別 好事例取りまとめ

好事例の概要情報を整理

好事例の取組詳細及び他機関への横展開のヒントを解説